

公立 島根県立大学

プログラムの名称：双方向的情報システムの構築による学生支援

-- 21世紀を見据えた高度情報化社会における学生支援の展開

プログラム担当者：総合政策学部 教授・キャリアセンター長 堀内 好浩

キーワード

1. 仕事感 2. 双方向的 3. 回帰循環的 4. マルチメディア 5. 離職防止

1. 大学の概要

島根県立大学は、「諸科学総合と社会的実践」を建学の理念として、2000（平成12）年4月に島根県浜田市において開学、総合政策学部と北東アジア地域研究センターを設置した。さらに2003（平成15）年4月には、北東アジア研究科及び開発研究科を開設して、大学院教育を開始した。



図1 島根県立大学の位置

総合政策学部では、主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示できる人材の育成、豊かな教養を持ち、一つの問題に対し多角的にアプローチできる人材の育成、国際的な視野から思考し、直面する問題に対し実践的に対応できる人材の育成、国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力を備えた人材の育成の4つの教育理念を掲げて教育を行っている。

その特色としては、生き方やキャリアについての認識を深めるためのキャリア教育の重視、少人数によるきめの細やかな専門演習教育などを挙げることができる。

なお、2007（平成19）年4月には、大学経営の基盤強化と教育研究活動の充実を図るために、松江市と出

雲市にあった2つの短期大学を統合し短期大学部として本学と一体的に運営することとなり、また、法人化も併せ行った。



図2 島根県立大学短期大学部（松江・出雲）

2. 本プログラムの概要

工業化社会が成熟した日本経済は、人材、資金、技術の面において、国籍も年齢も人種も関係なく国境を越えて平準化、流動化が進み、雇用環境は厳しさを増すことが想定される。

一方で、確固たる「仕事感」や社会生活における「協働意識」の重要性を深く認識しないままに卒業・就業し、想像と現実とのギャップを受け入れることができず、比較的早期に離職している卒業生像が浮かび上がってきている。この問題は全国的な広がりを見せており、本学も例外ではない。

この解決に当たっては、对在学生及び対卒業生という2方面の手当てが必要であると考えた。すなわち、本プログラムは以下の2つのシステムから構成されている。

(1) マルチメディア活用型学生支援プログラム

「現代社会システムの理解」や「仕事感の醸成」など、学生がキャリア形成を図っていく上で最も強化しなければならない内容を、キャリアアドバイザー^(注)が調整しながら、映像を活用し、授業時だけでなく自宅からも利用でき、必要とする情報を学生自ら取材（ビデオカメラ使用）して、提供し疑似体験する仕組みを構築する。

注：就業に関わる豊富な知識を有する者として本プログラムにおいて新規雇用する専門職。



図3 想像と現実とのギャップ

(2) 生涯学習情報提供交換システム

既卒者が今感じていること、悩んでいることを相談でき、さらに、今学びたいことを繰り返し習得できる仕組みを構築する。離職防止の観点も含めつつ、双方向的、回帰循環的に生涯学習の支援を行うものである。

そのために、既卒者の実態調査を行った上で相談窓口サイト及び生涯学習用教育プログラムを整備する。

また、既卒者の望む教育カリキュラムは、同時に、在学生のキャリア教育にも役立つものであり、この「生涯学習情報提供交換システム」と、(1)の「マルチメデ

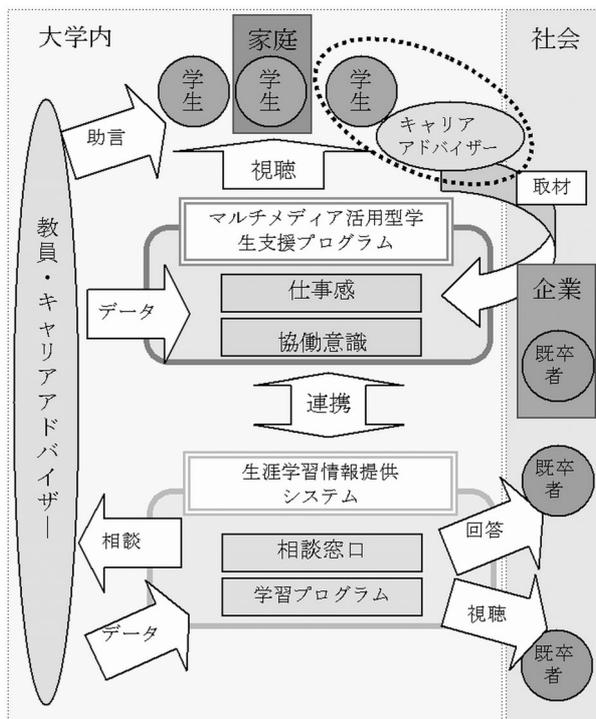


図4 全体構成図

ィア活用型学生支援プログラム」との連携は、言わば必然である。

図4に本プログラムの全体構成を示す。

3. 本プログラムの趣旨・目的

バブル経済の崩壊に続き、金融システムの混乱、アジア経済の危機等、1997(平成9)年から顕在化した日本社会の混乱は、次世代を担う若者の雇用環境にも直接的な影響を及ぼした。1997(平成9)年においては大学卒業者の就職率は66.6%(「1997(平成9)年度学校基本調査」)となるなど、就職氷河期に突入し、景気回復が叫ばれる現在に至っても、その影響は続いている。

さらに、21世紀を迎える中で、経済のグローバル化や少子高齢化等が急速に進展し、わが国がかつて経験したことのないような社会変動が起きつつある。特に中山間地域ではこれらの問題が深刻化し、地域社会の崩壊の危機が強く危惧される状況も生まれている。

これからの学生はこうした社会情勢の変容に対応しながら進路を決定していかざるを得ず、取り巻く就労環境は決して安穏とできる状況にはない。

一方で、職業選択とは、「今の自分探し」ではなく、自らの意志を確認しながら5年後、10年後の可能性を探る「未来の自分探し」である。さらには、「いかに生きていくか」の選択でもある。しかしながら、知識及び社会体験の乏しい学生の多くは、具体的な就労イメージを想像することができないまま、そして、自らの人生設計に深く思いを致さぬまま就職活動を開始している実態がある。結果として、一旦就職したものの、厳しい就労環境に対して理解もならず乗り越えることもならず離職する者が多数おり、厚生労働省の資料によれば、新規の大卒者の約35%が3年以内に離職する事態を招いている(表1)。

本学においては、この春に4期生を社会に送り出したところである。様々なキャリア支援、就職支援に関わる取組が功を奏し、本学の就職率は順調な推移を見せてはいるものの、同窓会等で聞き及ぶところでは、離職者が増えつつある状況が浮かび上がっている。

本学の卒業生で離職した者に、その理由を聞くと、仕事について就職前のイメージと就労後の実際との間に大きなギャップがあったこと。

職場や上司の指導に対する不満が昂じたこと。などのケースが多い。

要因としてはそれぞれ、

表1 新規大学卒就職者の在職期間別離職推移率(%)
注:端数処理上、内訳と計は一致していない。
資料出所:厚生労働省職業安定局「新規学校卒業者の就職離職状況結果」

卒 業 年		1年目	2年目	3年目	計
平成11年 3月卒	島根	24.5	11.9	7.9	44.3
	全国	13.9	11.3	9.1	34.3
平成12年 3月卒	島根	26.7	10.4	7.4	44.6
	全国	15.7	11.6	9.2	36.5
平成13年 3月卒	島根	24.6	10.5	7.7	42.7
	全国	15.2	11.3	8.9	35.4
平成14年 3月卒	島根	22.2	10.1	8.4	40.7
	全国	15.0	10.8	8.9	34.7
平成15年 3月卒	島根	20.1	11.1	7.7	39.0
	全国	15.3	11.0	9.4	35.7
平成16年 3月卒	島根	19.6	12.2		31.9
	全国	15.1	11.7		26.8
平成17年 3月卒	島根	21.0			21.0
	全国	15.0			15.0

仕事感が希薄なまま就職していること。

大卒者を受け入れる企業においては、厳しい経営環境の中で十分に職業教育を行う余裕がなくなっていること。

などが考えられる。

いずれにせよ、ますます雇用環境が厳しく就職が困難になっていくにも関わらず、安易に離職を選択してしまう卒業生が増加することは、キャリア教育を重視する本学として看過できず、危機意識を持って早急に対策を講じる必要に迫られている。すなわち、学生に「仕事感」を醸成させ、既卒者の職業教育をサポートするような取組を喫緊の課題として実施する必要があるが、本学のような地方に所在する大学では時間的、距離的ハンディがあり、これを克服するための仕組みをその土台としなければならない。本プログラムを、マルチメディアを活用した双方向的なシステムとなすゆえである。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1)「マルチメディア活用型学生支援プログラム」

(i) マルチメディアの活用

従来型の就職支援システムで提供される情報の大半はテキストデータである。就職支援サイトや企業サイトで、わずかに映像や音声等のマルチメディアデータ

を散見するも、企業イメージや看板商品イメージを与えるに留まり、「仕事感」を得られるものではなかった。

ここに、マルチメディアデータを主たる情報源とする本プログラムの最大の独自性がある。

(ii) キャリアアドバイザー

就業に関わる専門的知識を有するキャリアアドバイザーを雇用し、データの収集及び編集を担当させる。具体的には、「仕事感」を養うのに必要なビデオ映像等による情報を、本学の卒業生が就職している企業への取材を交えながら収集整理し、データベース化する。

また、このシステムを利用して学習する中で、学生からの求めに応じてキャリアアドバイザーが助言や指導を行うことができる体制も同時に整備する。

(iii) 学生自身による企業取材

従来の学内システムというのは、多分に画一的、一方通行的であるが、本来、利用者の参画なくして、いかなる高効果なシステムも存在し得ない。本システムに関わる取材に際しては、当該企業を志望する学生をインタビュアー等の任に当たらせる。また、アンケート項目の選定なども学生自身に考えさせることとする。

(iv) 自宅から利用可能

教育機関における就職支援システムは、学内LANにおいてのみ利用可能であるのが一般的であるが、本システムは、自宅からの検索・学習が可能なものとする。

当然のことながら、本学関係者以外による不正アクセスを排除する仕組みは、万全のものとする。

(v) 個々に合わせた学習が可能

従来の就職対策用講座は、全員が同一のカリキュラムで受講するものであった。これを、マルチメディアシステムにより、学生一人ひとりの理解度、習熟度や志望先に合わせて選択学習ができるような仕組みとする。

本システムのイメージを図5に示す。

(2)「生涯学習情報提供交換システム」

(i) 既卒者の悩み相談

いかなる学校であったとしても、それ自身は目的ではなく通過点に過ぎない。故に、無事に次の段階(学校や会社)に渡してしまえばそれでよし、という風潮が多くの教育機関においてはびこっているのではないだろうか。

開学から8年目という歴史の浅い本学では、ようやく同窓会を設立して卒業生間の交流が始まったところであり、既卒者の多くは限られた範囲でしかコミュニケーションがとれず、悩みを深めている現状がある。



図5 マルチメディア活用型学生支援プログラム

本学に身を寄せた学生が卒業後、社会に適応できず苦しんでいるのを放置するわけにはいかない。卒業生こそ母校を映す鏡でありスポークスマンであるとの視点に立ち、当システムの運用によって、その悩みを解消することこそ本学の使命であると考えます。

具体的には、相談窓口サイトを設置し、また、初年度（平成19年度）には実態把握のため「現在の仕事環境や仕事を通じた悩み」、「今後大学で学びたいプログラム」等の項目を有するアンケートを実施する。

(ii) 既卒者のキャリア向上支援

次に、既卒者を生涯学習における新たな学生と捉えている点を独自性あるものとして挙げたい。

激動する現代社会においては、時代の変化に柔軟に対応するために生涯学習を通じて高い知識レベルを獲得し、維持していくことが社会人として求められているが、厳しい就労環境の中、独力でタイムリーにその機会を得ることは困難であろう。

具体的な取組としては、既卒者が社会人としてどのような悩みを抱え、何を学び直したいと考えているのか、雇用する企業側がどのような資質や能力を備えた人材を求めているのかを把握するために、既卒者と雇用先の企業に対してアンケートや聞き取り調査を行う。次いで、既卒者と大学がコミュニケーションを図るための通信ネットワークシステムを整備する。並行して、



図6 生涯学習情報提供交換システム

社会的ニーズにあった生涯学習として必要な教育プログラムを開発し、eラーニング方式で授業を提供する。

本システムのイメージを図6に示す。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 「マルチメディア活用型学生支援プログラム」

(i) マルチメディアの活用

現在の学生は、高度に発達した情報環境の中で数多くのことを学習する機会が多いためか、「読む」ことよりも「見る」ことで物事をより深く理解する傾向にあり、現に米国では21世紀における教育方法として、現代社会から近未来社会まで含めたマルチメディアの映像情報を活用して、視覚的に訴えて学習させる教育システムの活用が進展している。

本学では、この米国における教育システムの特徴を生かしたマルチメディア活用型の学生支援プログラムを開発して、キャリア教育の強化を図りたいと考えた。

学生は、マルチメディアによる映像表現を活用したこのシステムを通じて、業界研究や職種研究だけでなく、経済のグローバル化、少子高齢化、過疎化や若者の雇用環境など日本社会の現状などを幅広く疑似体験的に学習する。それによって、現代の社会システムを深く理解した上での「仕事感」の醸成と、現代社会が

分業で成立し社会でともに生きていくためにはその分業に参画し初めて自己実現が達成できるとの「協働意識」の重要性を内発的に認識することができるであろう。

結果として、学生がこうした高い意識を持ちながら大学での学習を通じて自らの進路にあった実践的な能力開発を行うことにより、安易に離職に向かわずに継続して就労できる職業を選択することができるものと考えられる。

(ii) キャリアアドバイザー

学生は、「様々に提供される企業情報の整理の仕方」と「具体的な就労イメージが持てないこと」を悩みとして抱えていることが多い。しかしながら、学生同士が相談し合っても解決につながらないどころか、誤った先入観を持ってしまうケースが認められる。経験豊富なキャリアアドバイザーによるフィルターを通した情報を提供することにより、正しい理解と早い解決を得ることが可能となろう。

(iii) 学生自身による企業取材

キャリアアドバイザーとともに学生自身が取材することによって、自分たちが知りたい情報や知りたい視点での映像となる。すなわち、内容の充実が期待される。

また、取材活動やアンケート調査を通じて、学生が就職活動する上での企業との連携を深めることも可能となる。さらには、地理的ハンディもあって就職情報の収集に多くの時間と経費を費やす本学の学生にとって、一足先に就職を遂げた先輩との接触によって効率的な就職活動が可能になると考えている。

(iv) 自宅から利用可能

学内にいくら優れたシステムが存在していても、利用できる時間や場所が限定されるのが従来型の就職支援システムであった。そもそも、使いたいときに使えないようでは真の効果は得られない。学内のみならず、自宅において利用可能であることは、学習効率を劇的に改善するものと思われる。

(v) 個々に合わせた学習が可能

従来の画一型講義においては、志望業種、志望職種、志望企業が異なるにも関わらず、また、理解度や習熟度に差がある学生同士であるにも関わらず、同じ内容のレクチャーを受けるのが一般的である。これが極めて低効率であることは明らかである。

短時間でより高い学習効果を上げるためには、個々の事情や能力に合わせて選択可能なシステムとする以外にはあり得ない。

(2) 「生涯学習情報提供交換システム」

(i) 既卒者の悩み相談

限られた範囲でしかコミュニケーションをとることができず悩んでいる既卒者にとっては、まずアンケートをきっかけに再び大学との交流を図ることができる。

また、このシステムを通じて既卒者がどこからでも必要なときに母校とコミュニケーションを図ることにより、社会人としての悩みを解消し就業へのモチベーションを高めることができる。結果として本学の既卒者の離職率低減へつなげることが期待される。

(ii) 既卒者のキャリア向上支援

生涯学習を通じて既卒者が社会人としての資質を高めていくことは、結果として本学に対する企業側の評価が高まり、在学生の就職活動にも好影響を及ぼすことが期待できる。

(3) その他の効果

学生、卒業生、企業が参画することにより、当事者の視点でプログラムを評価し、改善することが可能になると考えている。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 事業の評価体制

本事業の実施に密接に関わる学生、卒業生、企業、及び学内代表者とで構成する「キャリア形成支援プログラム評価委員会」を組織し、事業の点検・評価を行う。

各代表者の人数は下記の通りとする。

- ・学生代表：2名
- ・卒業生代表：2名
- ・企業代表：2名
- ・学内代表：2名

(2) 評価方法

半期(2007(平成19)年度は秋学期終了後の年度末のみ)ごとに、次の項目について、事業の進捗状況及び研究成果を点検・評価する。

年次計画の進行状況

年度ごとの事業成果

2007(平成19)年度：実態把握の状況

(離職率、学生・卒業生・企業の本学に対する要望等)

2008(平成20)年度：プログラムの開発成果

2009(平成21)年度：プログラムの開発成果

2010(平成22)年度：プログラムの有効性

(報告書)

就職率及び離職率

関係者との連携状況

関係者の評価

(3) 評価を次年度以降の改善に反映するための方法

評価委員会の評価結果に基づき、キャリアセンター運営会議において実態に即した再検討を行った上で改善点を盛り込んだ次年度の計画を作成し、学内の意志決定機関である経営会議及び教育研究評議会で審議承認を得て実行する。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 実施計画

「マルチメディア活用型学生支援プログラム」及び、「生涯学習情報提供交換システム」の年次計画をそれぞれ表2、表3に示す。

表2 マルチメディア活用型学生支援プログラム年次計画

年度	年次計画
H19	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアドバイザー設置 ・システム検討委員会 ・学生等による企業訪問取材 ※以降毎年度実施 ・ビデオ等映像収集及びデータ化 ※以降毎年度実施
H20	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発
H21	<ul style="list-style-type: none"> ・システム供用開始
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・システム供用 ・シンポジウム開催

表3 生涯学習情報提供交換システム年次計画

年度	年次計画
H19	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者実態調査 ※以降毎年度実施
H20	<ul style="list-style-type: none"> ・システム検討委員会 ・既卒者相談窓口サイト開発 ・教育プログラムの検討
H21	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者相談窓口サイト供用開始 ・既卒者生涯学習システム開発 ・教育プログラムの開発
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者支援システム供用開始 ・教育プログラムの提供 ・シンポジウム開催

(2) 将来性

本取組は、本学の教育の特色を生かしながら既取組の実績の上に、実社会との連携の下に大学を挙げて実施するものであり、これまでの取組との連続性や整合性において何ら問題となるところはない。

取組内容も学生の意識改革と既存の教育システムを活用したものが主体であり、事業終了後の継続性においても何ら問題はない。

これまで述べた内容に従い、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)というPDCAサイクルをスパイラル的に繰り返すことにより、極めて完成度の高い学生支援・卒業生支援システムへと成長するであろう。

また、本取組は、地方において時間的、物理的、人的なハンディキャップを負いながら同様な課題に直面している大学にとって、極めて先駆的なモデルとなり得るものであると確信する。

選
定
理
由

島根県立大学においては、学生支援に関する目標等に基づき、学生支援の取組を2000(平成12)年の建学以来、具体的かつ組織的に実施しており、大学基準協会からも高い評価を受けている地域との交流や地域の観光資源の活性化に向けた活動において実証されるように、大きな成果を上げていると言えます。

また、今回申請のあった「双方向的情報システムの構築による学生支援」の取組は、新規の大卒者の約35%が3年以内に離職しているという、学生にとっても企業にとっても不幸な状況の改善を目指しており、地方に所在するという時間的・距離的等のハンデを克服するために、マルチメディアを利用することの有効性は大いに理解できます。ただし、マルチメディアに過度に依存することなく、学生及び卒業生に直接的に関わっていく「face to face」でのサポートの重要性・有効性を忘れることなく、取組を進めていく必要があると思われます。

本取組は、大きな成果を作り出し、同様の問題を抱える他の地方大学等の参考となる優れた取組であると言えます。地域での期待にさらに応えていくことを望みます。